

6. ポスト冷戦期ロシア外交

1. ポスト冷戦期のロシアと東欧

1.1. EU と NATO の東方拡大

ソ連崩壊後、東欧諸国は西欧への接近をはかり、いずれも欧州連合（EU）、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を目指すことになった。

EU への加盟について見ると、2004 年 5 月に、エストニア、スロヴァキア、スロヴェニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ラトヴィア、リトアニアが、2007 年 1 月にブルガリア、ルーマニアが、EU への加盟を果たした。

EU への加盟は、それぞれの国にとって、西欧諸国からの経済的支援や投資の拡大を期待してのものであり、確かにそうした期待はある程度は実現されたが、他方で、物価の上昇、労働力の流出など、マイナス面も生じている。また、経済的な効果とは別に、EU 加盟に際して、マイノリティー問題や人権問題などの解決を求められ、国内の民主化が進行した点はプラス面として評価できるだろう。

NATO への加盟については、1999 年 3 月に、チェコ、ハンガリー、ポーランドが、2004 年 3 月に、エストニア、スロヴァキア、スロヴェニア、ブルガリア、ラトヴィア、リトアニア、ルーマニアが、NATO への加盟を果たした。これら東欧諸国の NATO 加盟は、NATO の東方拡大としてロシアの警戒心を引き起こすこととなり、ロシアは一貫してこれら東欧諸国の NATO 加盟に反対してきた。今後、ロシアに近接するウクライナの加盟が問題となるが、ウクライナ国内にはロシア系住民も多く、ロシアとの経済的・文化的つながりも強いので、国内でも NATO 加盟への反対は少なくなく、対露関係上、微妙な問題をはらんでおり、紆余曲折が予想される。

現在、東欧諸国の中で、EU および NATO 加盟を望んでいないのはベラルーシだけである。

1.2. NATO とロシアとの対立

シリア、イラン等の中東諸国のイスラム過激派による核攻撃に対抗する措置として、NATO が新加盟国のチェコ等にミサイル防衛システム（NMD）の配備を進めていることがロシアを刺激し、対立を深めている。

1999 年、コソヴォ分離派武装勢力とセルビア軍との紛争を、人道的介入の名目で、セルビア空爆を行い、セルビアのミロシェヴィチ政権打倒というかたちで、決着させた NATO に対してロシアは不信感を高めたが、その後、2001 年 9 月 11 日の米国における「同時多発テロ」事件後、国際テロリズムとの闘争において米国と共同歩調をとり、一時期、ロシア・NATO 関係は良好になるかに見えたが、米軍のイラク侵攻以後、徐々に米露対立が高まり、2008 年以降、NMD 配備問題、グルジアと南オセチアとの紛争へのロシア軍の介入を契機に、米露対立は頂点に達した。

他方、独仏、とくにドイツはロシアとの緊密な経済関係を背景に、米国とはややスタンスを異にしており、東欧諸国もポーランドおよびバルト諸国など一部の反露意識の強い地域以外は、ロシアとの関係はおおむね良好であった。

その後、グルジア情勢をめぐる米露対立も徐々に落ち着きを見せ始めていたが、2013 年 11 月以降の、ウクライナにおける政変、その過程におけるロシアによるクリミア半島の編入などによって、再び NATO とロシアとの関係、とりわけ米露関係は悪化している。

2. 「カラー革命」のインパクト

2.1. グルジア「バラ革命」（2003 年 11 月～2004 年 3 月）

グルジアの「バラ革命」は、2003 年 11 月 2 日の議会選挙の結果に対し、国内外の選挙監視団体が、シェヴァルナツェ政権による不正を非難したことに始まった。野党のリーダーであったサーカシヴィリは自らの勝利を主張し、選挙監視団体等もサーカシヴィリ勝利を支持した。かくして、サーカシヴィリと野党連合が、反政府デモの実施を呼びかけ、シェヴァルナツェ退陣と再選挙を要求するデモが始まった。

11 月 22 日、新議会が開会したが、サーカシヴィリ率いる野党支持者が手に手にバラを持って議会ビルを占拠し、シェヴァルナツェの議会開会演説を妨害した。

11 月 23 日、イヴァノフ・ロシア外相の仲介により、シェヴァルナツェ大統領は、サーカシヴィリら野党指導者と会談し、会談後、シェヴァルナツェ大統領は辞任を表明した。

2004 年 1 月 4 日、大統領選でサーカシヴィリ候補が圧勝した。また 3 月 28 日に実施された議会の再選挙でも、サーカシヴィリ派の国民同盟・民主党が大勝した。

2.2. ウクライナの「オレンジ革命」（2004 年 12 月）

2004 年 10 月 31 日の大統領選挙は、最多得票者のユーシェンコ元首相の得票率が過半数に達しなかったため（11,125,395 票／得票率 39.87%）、選挙法に従って、次点であったヤヌコヴィチ首相（10,969,579 票／39.32%）との決選投票となった。

11 月 21 日の決選投票ではヤヌコヴィッチ（15,093,691 票／49.46%）が、ユーシェンコ（14,222,289 票／46.61%）に勝利した。

しかし、ユーシェンコ支持派、青年組織「バラ（今がそのとき）」等が「選挙は不正」との大規模な抗議運動を展開し、再投票を要求して、首都キエフ中心部の独立広場およびその周辺地域にピケを張るなどした。こうした状況を背景に、最高裁判所が決選投票の再投票を決定した。

12 月 26 日の決選投票の再投票では、ユーシェンコ（15,115,712 票／51.99%）がヤヌコヴィッチ（12,848,528 票／44.20%）に勝利し、2005 年 1 月 23 日、ユーシェンコが大統領に就任した。

ちなみに、これを「オレンジ革命」と呼ぶのは、大統領選挙戦におけるユーシェンコ候補のシンボルカラーがオレンジ色であったことによる。

2.3. 「カラー革命」に共通する注目点

グルジアおよびウクライナにおける「カラー革命」に共通する注目点は、①青年組織の活躍、②ソーシャル・ネットワークの活用、

③NGO による運動支援、④海外からの資金援助、であった。

グルジアにおけるサーカシヴィリ派への海外からの資金援助については、シェヴァルナツェ大統領（当時）が、「国外の団体が反政権を標榜する組織に資金援助を行っている。それら組織は米国のソロス財団の資金援助によって設立された」と発言していた¹。

ウクライナについては、米国の研究者マイケル・マクフォールが、「オレンジ革命は民主化を支援する国外団体の支援によって達成された」ことを明らかにしている²。マクフォールは、その後、オバマ政権下で駐露米国大使に抜擢され、現在もその職にあるが、そのような米国政権に近い立場の研究者が「オレンジ革命」における外国の資金援助について言及していることは注目に値するものであったが、その後、米国政府自ら、その決算報告で、「2004 年に米国政府はウクライナ民主化支援に 3400 万ドルを拠出」したことを認めたため³、ウクライナについてはもちろん、グルジアについてもサーカシヴィリ派に対する米国からの資金援助があるとするシェヴァルナツェ発言が正しかった可能性がある。

2.4. 「カラー革命」のロシア政治に対するインパクト

グルジアおよびウクライナにおける「カラー革命」の結果、両国に親米政権が誕生したことは、ロシアのプーチン政権には、米国に支援された野党勢力による「力による現状変更」と映った。その結果、プーチン政権は、与党「統一ロシア」の青年組織「ナージ」⁴の立ち上げを支援して、政権の側から青年を組織する先手を打った。さらに外国からの資金援助を受けて政治活動をおこなっている NGO に対し、四半期ごとの報告を義務づけるなどして、NGO が諸外国からの内政干渉の隠れ蓑になることを防ぐため、NGO の管理強化に乗り出した。

しかし、ロシアにとっての「カラー革命」のインパクトは、NATO のさらなる東方拡大の脅威というかたちで、より大きな外交・安全保障上のインパクトを持つことになった。

3. NATO のさらなる東方拡大？

3.1. NATO とウクライナ・グルジアとの「緊密化対話」

「バラ革命」（2003 年 11 月）後のグルジアおよび「オレンジ革命」（2004 年 12 月）後のウクライナでは、親欧米派政権が成立し、EU・NATO への加盟を求めるようになった。

ウクライナについては、2005 年 4 月、リトアニアのヴィルニウスで実施された外相級の NATO・ウクライナ理事会が、「緊密化対話（Intensified Dialogue）」を発表した。さらに 2006 年 11 月、エストニアのリガで開催された首脳級 NATO 理事会は、ウクライナおよびグルジアとの「緊密化対話」が将来の加盟を含めた政治・軍事・経済・安全保障のあらゆる問題をカバーすることを確認した。

しかし、2008 年 4 月のブカレスト NATO 理事会（首脳級）直前の時点では、加盟を支持する米英に対して、対露関係悪化を懸念する独仏伊が、時期尚早として慎重論を唱えており、とりわけ加盟への準備とみなされる「メンバーシップ・アクション・プログラム（MAP）」⁵へのグルジアおよびウクライナの招聘には強く反対した。こうして 2008 年 4 月の NATO 理事会（首脳級）で公表されたブカレスト宣言は、クロアチア、アルバニアについては既定方針通り加盟招請が織り込まれ、マケドニアについても国名をめぐる問題がギリシャとの間で解決すれば加盟招請が行われるとされる一方で、グルジアおよびウクライナとの関係については、ウクライナとグルジアの NATO 加盟希望を歓迎するとしうえて、具体的スケジュールを明示しないかたちで「（グルジアとウクライナが）NATO 加盟国となるであろうことに（北大西洋理事会が）同意した」と明記した。このことは、グルジアおよびウクライナの NATO 加盟を強く推進しようとする米国と、それに消極的な独仏伊等の妥協の産物であると見なされた。しかし、この文言は、ロシアに対しては、これまでも増して NATO が東方拡大を急いでいるのではないかと、との不安感を与えた。一方、グルジアに対しては、MAP 参加が先送りされたことで、グルジアからの分離独立を目指す南オセチアおよびアブハジアとグルジアとのあいだの紛争の早急な解決の必要性を痛感させた。すなわち、米欧の妥協の産物であった「ブカレスト宣言」の曖昧さは、グルジアに誤ったシグナルを与えたと考えられる。

3.2. グルジアの南オセチア侵攻

「ブカレスト宣言」公表から 4 ヶ月後の 2008 年 8 月、プーチン首相（当時）⁶がモスクワを留守にして、北京オリンピック開会式に出席していたとき、突如、グルジア軍が、グルジア領内においてソ連末期の 1990 年頃からグルジアからの分離独立を主張して紛争となっていた南オセチア⁷の首都ツヒンバリに攻撃を開始した。グルジア軍の目的は、グルジアが NATO に加盟するに際しての障害となると考えられる南オセチアの「分離主義者」を殲滅することであった。ツヒンバリには南オセチア軍のほか、平和維持部隊としてロシア軍とグルジア軍が駐屯していたが、グルジア軍の攻撃により南オセチア軍のみならず、ロシアの平和維持軍も損害を受け、南オセチア自治州政府の要請もあって、ロシア軍が介入することとなった。かくして、グルジア軍による南オセチア侵攻は、グルジ

¹ *Коммерсантъ*, 10 ноября, 2003г.

² *International Security*, Fall 2007, vol. 32, no. 2, pp. 45-83.

³ 米国国務省 HP <http://2001-2009.state.gov/p/eur/rls/fs/36503.htm>

⁴ ロシア語で「我らの」という意味。

⁵ NATO 加盟を希望する国々の政治・経済・軍事・法律面での達成目標を示したもの。

⁶ プーチンが 2000 年 5 月から大統領を 2 期務めた後、2008 年 3 月の大統領選挙には、その後継者としてメドヴェージェフ政府第 1 副議長（当時）が出馬して当選し、5 月にメドヴェージェフが大統領に就任すると、メドヴェージェフは下院の同意を得てプーチンを政府議長に任命していた。

⁷ 当時のグルジアは、ソ連を構成する 15 共和国のうちの 1 つであり、南オセチアは、そのグルジア共和国内の自治州であった。ソ連のグルジア共和国にはアブハジア自治共和国、南オセチア自治州、アジャール自治共和国の 3 つの非グルジア人地域があった。グルジア人、アブハジア人、南オセチア人のオセット人、アジャール人の違いは、主として言語と宗教であり、グルジア人の多くがグルジア正教を信仰しているのに対して、コーカサス山岳民族のアブハジア人とトルコ系のアジャール人の多くはイスラム教スンニ派、南オセチアのオセット人の多くはロシア正教を信仰している。ソ連時代、これらの 4 地域をひとまとめにしてグルジア共和国としていたが、ソ連が解体するという状況の中で、必ずしも 3 つの非グルジア人地域がグルジアと一体化してグルジアという独立国となることを望んでいたわけではなかったため、ソ連末期以降、これら 3 地域はグルジアからの分離独立の動きを強めていた。また南オセチアは、ソ連時代は北方に隣接する北オセチアとのあいだで人とモノの移動について何ら障害がなかったが、ソ連が解体し、グルジアとロシアがそれぞれ別の国家となったために、ソ連時代の行政境界線が国際国境となることによって、分断国家となってしまったため、グルジアから分離独立してロシアと併合したいとの考えがとくに強まっていた。

ア軍とロシア軍との国際紛争（ロシア・グルジア紛争）へとエスカレートすることとなった。この紛争そのものは、ロシア軍がグルジア領内の拠点を空爆するなどして、1 週間ほどで、ロシア軍側の勝利に終わり、フランスのサルコジ大統領（当時）の仲介により休戦が成立した。その後、紛争は、EU 調査団の調査により、グルジア政府軍の南オセチア侵攻から紛争が始まったことが裏付けられ、ヨーロッパでのロシア批判のトーンは収まっていった。また、グルジア国内では、南オセチア侵攻は、サーカシヴィリ大統領の冒険主義的政策として、野党からの非難を浴びることとなり、サーカシヴィリ政権の退陣へとグルジア政局は動いていった。他方、米国や日本では、この紛争は、ロシア軍が小国グルジアを侵攻したものと受け止められ、ロシアに対する批判が強まった。また、国内にグルジアと同様の分離主義を抱えているモルドヴァなどでは、ロシアに対する警戒感がいっそう強まることとなった。

3.3. ウクライナ政変（2013 年 11 月～）

2004 年 12 月の「オレンジ革命」の結果、ユーシェンコ大統領率いる親米政権がスタートしたウクライナは、依然として、エリート層の分裂、親西欧的な北西ウクライナと親ロシア的な南東ウクライナとの地域対立が続き、不安定な状態のままであった。やがて政権内部の分裂・主導権争いが激化し、有効な経済政策も実施されずに、「オレンジ革命」のときのユーシェンコ政権への支持は、その後、失望へと急速に変わっていった。

かくして、2010 年 2 月の大統領選挙で勝利したのは、「オレンジ革命」の敗者ヤヌコヴィッチであった。ヤヌコヴィッチ政権は、EU とロシアとのバランスを取りつつ経済発展を進めるとの考えにたち、ユーシェンコ政権期に悪化していたロシアとの関係は良好なものとなり、安定した政権運営が続くものと考えられた。

しかし、そのヤヌコヴィッチ政権もまた「政変」によって打倒されることとなった。発端は、2013 年 11 月、ヤヌコヴィッチ大統領が EU 連合協定調印を凍結したことだった。連合協定調印がただちに EU 加盟につながるわけではなかった。ヤヌコヴィッチは財政支援・資金援助を求めて EU とロシアを天秤に掛け、ウクライナにとってより有利な条件を提示した側が、EU ではなくロシアであったためロシアとの関係を重視する政策を選択しただけであった。もちろん、ロシアは、ロシアを中心とする旧ソ連圏の関税同盟（ロシア、ベラルーシ、カザフスタンなど）にウクライナを引き入れるため、赤字覚悟でウクライナに対して天然ガスの大幅値引きなどを提示していたのである。

しかし、この調印凍結は EU 加盟を望む親西欧派を大いに失望させ、ヤヌコヴィッチの思惑を超えて反政府運動が激化することとなった。反政府運動の中心は過激なウクライナ民族主義勢力（以下、過激派）で、2014 年 2 月 18 日には首都キエフで治安部隊との大規模な衝突が起き、75 名以上の犠牲者を出すに至った。「バラ革命」よりも、「オレンジ革命」よりも、過激な武装勢力が登場したのである。その結果、同 21 日に EU の仲介でヤヌコヴィッチ政権と野党は、大統領選挙繰り上げ実施と挙国一致政府樹立で合意した。しかし過激派はこれを拒否し、大統領即時退陣を要求して武力闘争を継続、同 23 日に大統領が逃亡して、ヤヌコヴィッチ政権は崩壊した。「力による現状変更」である。

ヤヌコヴィッチ逃亡の後に成立した暫定政権は、ロシア語を第二公用語として認めないなどロシア系住民の権利を制限する政策を打ち出したため、こんどは暫定政府とロシア系住民との対立が始まった。こうした状況の中、2014 年 3 月 16 日、ロシア語を母語とする住民が 77 パーセントを占めるクリミアで住民投票がおこなわれ、投票率 82 パーセント、ロシアへの編入賛成が 96 パーセントという結果となり、同 18 日、ロシアとの併合条約が調印、同 21 日にはロシアの国内法的手続きが完了して、クリミアはロシア領となった。

ロシアは、国際的非難が十分に予想できるのにも関わらず、なぜクリミアの編入を強行したのか。ここにも、「ブカレスト宣言」の影響があると考えられる。ウクライナに親米政権が成立すると、NATO 加盟の可能性が高まる。もしウクライナが NATO に加盟すれば、クリミアにも NATO 軍の軍事基地が設置される可能性がある。ロシアが強く反対する MD がクリミアに設置されれば、ロシアの安全保障は著しく脅かされることになる。そこで先手を打ってクリミアのロシア編入を強行した、という仮説が成立する。これはまだ論証されていないが、ロシアがそのように考えるのは不思議ではない。実際、ロシアを南方海上から着上陸侵攻しようとする場合、黒海からクリミア半島付近を通過して北上するというのが、第 2 次世界大戦までの歴史であった。

しかし、そのおそれがあるからといって、外国の領土であるクリミアを併合するというのは、いささか過剰防衛にすぎるのではないかと考えることもできる。しかし、その際、ロシアの安全保障観が、1812 年のナポレオンのロシア侵攻、第 1 次世界大戦、第 2 次世界大戦の経験を通じて形成されたということを考える必要がある。米国は侵略された経験を持たないが、ロシアは少なくともこの 3 つの戦争で、いずれも西側から侵略され、甚大な損害を被ったのである。例えば、第 2 次世界大戦における米国の犠牲者数は最大で 42 万人（当時の米国人口の 0.3%）だが、ソ連の犠牲者数は最大で実に 2,800 万人（当時のソ連人口の 16.6%）にのぼり、米国の 67 倍もある。ちなみにドイツの犠牲者数は最大で 900 万人（当時のドイツ人口の 12.9%）、日本の犠牲者数は最大で 312 万人（当時の日本人口の 4.4%）、中国の犠牲者数は最大で 2,000 万人（当時の中国人口の 3.9%）とされているから、中ソの犠牲者数は、戦争を開始し、敗北した日独両国よりも、だんぜん多いことがわかる。つまり、犠牲者数から言えば、第 2 次世界大戦はヨーロッパではドイツ軍によるソ連国民の大量殺戮であり、アジアでは日本軍による中国国民の大量殺戮であって、米英仏はいずれにせよほんの脇役であったに過ぎない。第 2 次世界大戦において、このように多くの犠牲者を出したロシアが、過剰防衛的意識を持つことは十分に理解できる。もちろん、だからといってクリミアの併合が許されるわけではないが。

4. ソ連解体の負の遺産

ロシア・グルジア紛争やクリミア併合の問題は、上述のように、ウクライナの NATO 加盟を予想し、ロシアの安全保障が著しく脅かされることをあらかじめ防ぐという意図を持っておこなわれたと推測することは可能であるが、NATO 東方拡大の問題とは異なる文脈で理解することも可能である。

それは、旧ソ連諸国において南オセチアやクリミアと同様の未承認の分離地区または帰属変更地区が複数存在していることと関係している。

4.1. プリドニエストロヴィエ（モルドヴァ）

ルーマニアとウクライナに挟まれた小国モルドヴァの東部を北から南に流れて黒海注ぐドニエスル川の東側の南北に細長い地域を中心とするプリドニエストロヴィエ(ドニエスル川流域地方という意味のロシア語)はロシア系住民が多数を占めている地域で、モルドヴァからの分離独立・ロシアとの併合を求めてソ連末期の1990年代から紛争が続いている。同地域は、現在、モルドヴァ政府がコントロールできない地域となっており、プリドニエストロヴィエは未承認国家の状態となっている。

4.2. ナゴルノ・カラバフ（アゼルバイジャン）

ソ連時代、ソ連を構成する15共和国の一つであったアゼルバイジャン共和国に、同じソ連の共和国である隣国のアルメニア共和国に多く居住しているアルメニア人が多いナゴルノ・カラバフ自治州があった。ナゴルノ・カラバフ自治州の多数派であるアルメニア人は、ナゴルノ・カラバフ自治州のアゼルバイジャン共和国からアルメニア共和国への帰属変更を求め、アゼルバイジャン政府と対立していた。この対立はやがて、アルメニア共和国とアゼルバイジャン共和国との紛争に発展し、ナゴルノ・カラバフ紛争と呼ばれるようになった。その後ソ連が崩壊しても、この紛争は続き、最終的にアルメニア軍がアゼルバイジャン軍に勝利し、ナゴルノ・カラバフ自治州は、事実上、アゼルバイジャン政府のコントロールできない地域となったまま今日に至っている。

4.3. クリミアおよび南東ウクライナ

クリミアおよび南東ウクライナはロシア人の多い地域であり、今回のウクライナ政変において脚光を浴びることとなった。南東ウクライナの中でも最もロシア系住民の比率の高いクリミア以外の地域の帰属変更は想定しにくい、南東ウクライナ、とりわけクリミア、ならびにドネツクおよびルハンスクの東部2州は、とくにロシア系住民が多いことがあらためて国際的に知られることとなった。

4.4. ソ連の国内行政区画が国際国境になったことの問題

これらの帰属変更を伴う問題は、いずれも、ソ連末期から、すなわちソ連が解体し、ソ連の15共和国が国際法上の独立国家となるのが現実問題となってから、生じた問題である。すなわち、ソ連の国内行政区画が国際国境となる可能性が出てきたことで、分断国家になってしまう可能性ができたことによる紛争ということである。それはすなわちそれら問題となっている地域のソ連の国内行政区画の境界線が、言語的その他の文化的な境界線と一致していないということを意味する。同一の言語・文化を持つ一つのエスニックグループが国境線によって分断されている状態であっても、その国境線で接する2国間の関係が友好的なものであるならば、人やモノの往来に大きな障害ではなく、さほどの問題は生じないが、その二国間関係が非友好的なものとなると、その国境線を越える人とモノの移動に支障をきたすこととなり、住民の帰属変更の要求が強まることが考えられる。

たまたまこうした問題を抱える地域のうち、ウクライナ、モルドヴァ、グルジアといった諸国がEU・NATO 東方拡大の将来の対象国となる可能性が出てきたことで、あたかもEU・NATO 東方拡大の問題とこれらの地域の紛争を結びつけて考えがちであるが、それらの問題は、EU・NATO 東方拡大の問題とは異なる文脈、すなわちソ連解体の負の遺産という文脈からも考えてみる必要がある。

なお、EU も NATO も、加盟国には「民主化」の基準を適用することとなっており、国内に分離主義運動が存在したり、少数民族が政府によって抑圧されているという状況があれば、EU にも NATO にも加盟することは困難が予想される。そういった観点から、ウクライナ、モルドヴァ、グルジアなどがEU、とくにNATO に加盟することについては、懐疑的な意見を持つ加盟国や専門家が少なくないということも指摘しておく必要があろう。

5. 冷戦期ソ連外交とポスト冷戦期ロシア外交の同質性と差異

冷戦期のソ連外交・安全保障政策は、1812年以來の度重なる西方からの侵略の歴史的記憶と、とりわけ第2次世界大戦の大量殺戮の経験を経て、①西方からの侵略に対する強い脅威感、②欧米への強い不信感、それらの結果として、③防衛戦をなるべく西方遠方に置きたいという意識、④過剰防衛（強力な軍事力の構築と軍事力への依存）、を特徴としていた。

ポスト冷戦期のロシア外交・安全保障政策においては、上記①～④のうち、基本認識としての①と②については、相当程度、弱まったとはいえ、依然として残っていると考えられる。その背景には、NATO 東方拡大に対する警戒心、西欧との歴史的・文化的異質性の認識に基づく自国の歴史・文化の固有性・独自性を強調する考え方、それゆえ欧米的な基準の適用（内政干渉）を嫌う傾向、があると考えられる。

他方、③については、ワルシャワ条約機構の解体とその後のNATO 東方拡大により、実行不可能となっており、「ブラハの春」鎮圧時の「制限主権論」（プレジネフ・ドクトリン）は、今や旧ソ連諸国に対してさえ行使不可能である。④については、核戦力に関してこそ1980年頃までにパリティ（均衡）を達成したものの、通常戦力に関しては米国・NATO との格差は歴然としており、とくに海軍力は米国に比べて圧倒的な劣勢にある。したがって、ポスト冷戦期は、米国の中東地域における軍事行動の活発さが際立っており、ヨーロッパ地域では1999年のNATO 軍のセルビア空爆もあって、むしろ米国ないしNATO 側の軍事行動が活発であると言え、ロシアの軍事行動は旧ソ連地域のモルドヴァとグルジアにほぼ限定されており、投入された軍事力もかなり小さいと言える。

さらに、ポスト冷戦期のロシア外交・安全保障政策は、ロシア経済のグローバル化を背景に、西側のステレオタイプ的な見方とは異なり、すでに冷戦期に相当程度、脱イデオロギー化していたが、ポスト冷戦期に入って以降、イデオロギー性は皆無で、外交・安全保障政策の目標は国益の追求というごく一般的なものとなっている。

ロシアとNATO 諸国とりわけ米国との国際政治上の対立は、米国の外交・安全保障政策の極端な自国中心主義、欧米諸国が自身の歴史・文化をグローバル・スタンダードだと考え、ロシアの歴史・文化の固有性・独自性に対して無理解なことにも原因がある。他方、ロシアの側も自国の歴史・文化の固有性・独自性を強調するあまり、柔軟性・協調性に欠ける面があり、そのことが、欧米との対立の原因、周辺諸国に対して威圧感を与える原因になっていると言えよう。